



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日
東

上場会社名 株式会社前田製作所 上場取引所
 コード番号 6281 URL https://www.maesei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩入 正章
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長 (氏名) 牛澤 真一 (TEL) (026) 292-2222
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	36,505	△0.5	1,689	△10.3	1,753	△9.3	942	△29.6
2018年3月期	36,694	3.6	1,882	6.9	1,932	8.5	1,338	3.1

(注) 包括利益 2019年3月期 460百万円(△71.8%) 2018年3月期 1,630百万円(△10.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	58.68	—	8.3	5.6	4.6
2018年3月期	83.46	—	12.9	6.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	31,372	11,490	36.6	714.89
2018年3月期	30,712	11,153	36.3	695.41

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,490百万円 2018年3月期 11,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,711	△1,855	△1,009	5,968
2018年3月期	3,649	△1,318	△877	5,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	144	10.8	1.4
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	160	17.0	1.4
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		14.0	

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7.00円 特別配当 2.00円

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,000	1.4	1,700	0.6	1,750	△0.2	1,150	22.0	71.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	16,100,000株	2018年3月期	16,100,000株
2019年3月期	27,305株	2018年3月期	61,104株
2019年3月期	16,062,046株	2018年3月期	16,039,187株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは中期3ヵ年経営計画最終年度の当事業年度、『成長に向かって飛び立つ年』をスローガンに掲げ、

- I. 他社との差別化と効率化によるコアビジネスの強化
- II. 戦略的投資によるビジネス領域の拡大

を重点戦略の柱として、次期中期3ヵ年経営計画における成長の実現に向けた基盤づくりに取り組んでおります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済やIT需要の低迷をはじめ、米中間の関税問題、ブレグジット交渉を巡る政局不安等の影響を受け、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である建設業界においては、消費増税前の駆け込み着工等により、高水準な受注を維持している一方で、労働需要のひっ迫に伴う人件費高騰による建設コスト増も継続する状況にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは、他社との差別化と効率化によるコアビジネスの強化、戦略的投資によるビジネス領域の拡大に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比0.5%減少の36,505百万円余となりました。損益につきましては、連結営業利益は前年同期比10.3%減少の1,689百万円余、連結経常利益は前年同期比9.3%減少の1,753百万円余、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比29.6%減少の942百万円余となりました。

なお、当連結会計年度のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比0.1%減少の22,707百万円余となりました。

建設機械関連商品は、前年同期比4.0%減少の12,430百万円余、建設機械関連レンタルは、前年同期比3.1%増加の4,042百万円余、建設機械関連サービスにおいては、前年同期比6.5%増加の6,234百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比2.3%減少の11,634百万円余となりました。

産業機械関連製品は、前年同期比14.1%減少の6,268百万円余、産業機械関連商品は、前年同期比35.8%増加の1,644百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比22.2%増加の2,601百万円余、産業機械関連その他は、前年同期比11.4%減少の1,120百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比1.1%減少の1,310百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比16.3%増加の852百万円余となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,196百万円余増加し18,898百万円余となりました。これは主に、現金及び預金が845百万円余、受取手形及び売掛金が234百万円余、たな卸資産が122百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ535百万円余減少し12,474百万円余となりました。これは主に、保有株式の市場価格下落により、投資有価証券が減少したことによるものであります。

これにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ660百万円余増加し31,372百万円余となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ643百万円余増加し14,342百万円余となりました。これは主に、買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ320百万円余減少し5,539百万円余となりました。これは主に、長期借入金が127百万円余増加したものの、リース債務が214百万円余、繰延税金負債が188百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ323百万円余増加し19,882百万円余となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ336百万円余増加し11,490百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が450百万円余減少したものの、利益剰余金が798百万円余増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.6%(前連結会計年度末は36.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて845百万円増加し5,968百万円余となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,711百万円余(前年同期は3,649百万円余)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,455百万円余、及び減価償却費2,082百万円余の計上によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,855百万円余(前年同期は△1,318百万円余)となりました。これは主に、貸与資産等有形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,009百万円余(前年同期は△877百万円余)となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

2020年3月期におけるわが国経済は、引き続き、米中間を中心とした通商問題の不透明感、中国経済の先行き、ブレグジット交渉を巡る政局不安等、様々な国際問題の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。

当社グループが関係する建設業界は、内需が景気を下支えする構図となっているものの、引き続き労働需要のひっ迫に伴う人件費高騰による建設コスト増加、また、地域による需要格差が残ると思われることから、当社を取り巻く市場環境は不透明な状況が続くと予測されます。

このような経営環境が予想されますが、当社グループは新たな中期3ヵ年経営計画に基づき、更なる経営基盤の強化に努めてまいります。

2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上高37,000百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,150百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,143,662	5,988,679
受取手形及び売掛金	9,477,700	9,712,523
たな卸資産	2,625,414	2,748,100
未収入金	454,327	329,172
その他	51,670	148,754
貸倒引当金	△50,484	△28,838
流動資産合計	17,702,290	18,898,392
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	15,588,600	16,361,066
減価償却累計額	△11,947,352	△12,935,237
貸与資産(純額)	3,641,248	3,425,828
建物及び構築物	7,998,663	8,347,119
減価償却累計額	△6,150,298	△6,166,050
建物及び構築物(純額)	1,848,364	2,181,068
機械装置及び運搬具	2,289,361	2,455,210
減価償却累計額	△1,740,031	△1,828,639
機械装置及び運搬具(純額)	549,329	626,570
土地	2,751,215	2,748,226
リース資産	1,477,990	1,606,005
減価償却累計額	△451,923	△593,598
リース資産(純額)	1,026,066	1,012,406
その他	867,835	863,904
減価償却累計額	△657,793	△711,102
その他(純額)	210,041	152,802
有形固定資産合計	10,026,266	10,146,903
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	85,971	79,735
その他	242	3,892
無形固定資産合計	127,361	124,775
投資その他の資産		
投資有価証券	2,727,980	2,050,237
繰延税金資産	24,086	36,832
その他	161,203	176,470
貸倒引当金	△56,890	△60,726
投資その他の資産合計	2,856,380	2,202,814
固定資産合計	13,010,009	12,474,493
資産合計	30,712,299	31,372,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,948,621	7,582,698
短期借入金	4,504,441	3,965,417
リース債務	205,673	401,242
未払法人税等	409,666	403,745
賞与引当金	535,000	532,610
役員賞与引当金	31,700	34,000
その他	1,063,972	1,423,278
流動負債合計	13,699,075	14,342,993
固定負債		
長期借入金	2,386,342	2,514,156
リース債務	882,162	668,124
繰延税金負債	289,076	100,433
退職給付に係る負債	1,968,934	2,036,339
その他	333,165	220,552
固定負債合計	5,859,680	5,539,606
負債合計	19,558,755	19,882,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	110,173
利益剰余金	6,591,963	7,390,079
自己株式	△19,451	△8,703
株主資本合計	9,832,511	10,651,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,346,743	895,969
退職給付に係る調整累計額	△25,711	△57,233
その他の包括利益累計額合計	1,321,031	838,736
純資産合計	11,153,543	11,490,285
負債純資産合計	30,712,299	31,372,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	36,694,731	36,505,034
売上原価	29,677,941	29,559,191
売上総利益	7,016,789	6,945,843
販売費及び一般管理費	5,133,842	5,256,260
営業利益	1,882,947	1,689,582
営業外収益		
受取利息	11,266	14,716
受取配当金	53,575	77,686
為替差益	13,024	—
不動産賃貸料	13,536	13,567
その他	32,817	38,351
営業外収益合計	124,221	144,323
営業外費用		
支払利息	49,114	46,715
為替差損	—	10,110
手形売却損	10,891	9,134
その他	14,502	14,763
営業外費用合計	74,508	80,724
経常利益	1,932,659	1,753,181
特別損失		
固定資産除却損	9,829	42,750
減損損失	993	145,200
投資有価証券評価損	—	109,999
特別損失合計	10,822	297,950
税金等調整前当期純利益	1,921,837	1,455,230
法人税、住民税及び事業税	548,603	522,191
法人税等調整額	34,577	△9,426
法人税等合計	583,180	512,764
当期純利益	1,338,656	942,466
親会社株主に帰属する当期純利益	1,338,656	942,466

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,338,656	942,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302,805	△450,773
退職給付に係る調整額	△11,428	△31,521
その他の包括利益合計	291,376	△482,295
包括利益	1,630,033	460,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,630,033	460,170
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,160,000	100,000	5,365,583	△19,145	8,606,437	1,043,938	△14,283	1,029,654	9,636,092
当期変動額									
剰余金の配当			△112,277		△112,277				△112,277
親会社株主に帰属する当期純利益			1,338,656		1,338,656				1,338,656
自己株式の取得				△305	△305				△305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						302,805	△11,428	291,376	291,376
当期変動額合計	—	—	1,226,379	△305	1,226,073	302,805	△11,428	291,376	1,517,450
当期末残高	3,160,000	100,000	6,591,963	△19,451	9,832,511	1,346,743	△25,711	1,321,031	11,153,543

当連結会計年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,160,000	100,000	6,591,963	△19,451	9,832,511	1,346,743	△25,711	1,321,031	11,153,543
当期変動額									
剰余金の配当			△144,350		△144,350				△144,350
親会社株主に帰属する当期純利益			942,466		942,466				942,466
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		10,173		10,748	20,922				20,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△450,773	△31,521	△482,295	△482,295
当期変動額合計	—	10,173	798,116	10,747	819,037	△450,773	△31,521	△482,295	336,741
当期末残高	3,160,000	110,173	7,390,079	△8,703	10,651,549	895,969	△57,233	838,736	11,490,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,921,837	1,455,230
減価償却費	2,128,490	2,082,544
減損損失	993	145,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,514	△17,809
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,757	△2,390
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,500	2,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71,659	35,882
受取利息及び受取配当金	△64,842	△92,403
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	109,999
支払利息	49,114	46,715
為替差損益 (△は益)	992	1,097
有形固定資産除却損	9,829	42,750
売上債権の増減額 (△は増加)	△477,499	△234,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117,348	△109,787
未収入金の増減額 (△は増加)	△56,263	126,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	853,819	784,905
未払費用の増減額 (△は減少)	3,776	4,078
前受金の増減額 (△は減少)	60,468	34,409
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△136,208	3,282
その他	91,538	△231,262
小計	4,220,809	4,186,549
利息及び配当金の受取額	64,842	92,403
利息の支払額	△49,245	△47,012
法人税等の支払額	△586,742	△520,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,649,664	3,711,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,229,884	△1,735,922
無形固定資産の取得による支出	△67,922	△6,922
投資有価証券の取得による支出	△16,441	△74,993
貸付けによる支出	△18,563	△7,085
貸付金の回収による収入	11,834	13,328
その他	2,687	△44,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,318,288	△1,855,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△537,091	△528,606
長期借入れによる収入	1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△753,938	△882,604
自己株式の取得による支出	△305	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△223,658	△205,680
設備関係割賦債務の返済による支出	△350,052	△248,741
配当金の支払額	△112,277	△144,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△877,323	△1,009,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△992	△1,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,453,059	845,016
現金及び現金同等物の期首残高	3,670,603	5,123,662
現金及び現金同等物の期末残高	5,123,662	5,968,679

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」が248,958千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が同額増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が224,872千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「建設機械関連事業」、「産業・鉄構機械等関連事業」及び「介護用品関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

建設機械関連事業

油圧ショベル、ホイローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス

産業・鉄構機械等関連事業

クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売

介護用品関連事業

介護用品卸レンタル及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,732,009	11,904,259	1,325,483	35,961,752	732,979	36,694,731	—	36,694,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,911	1,070,510	70	1,170,492	553,978	1,724,471	△1,724,471	—
計	22,831,921	12,974,769	1,325,553	37,132,244	1,286,958	38,419,203	△1,724,471	36,694,731
セグメント利益又は 損失(△)	1,559,467	1,071,437	101,007	2,731,913	△68,516	2,663,396	△780,448	1,882,947
セグメント資産	11,581,376	7,924,994	1,731,735	21,238,107	1,029,879	22,267,986	8,444,312	30,712,299
その他の項目								
減価償却費	1,453,555	135,471	419,935	2,008,961	65,383	2,074,345	54,145	2,128,490
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,172,640	161,294	376,991	1,710,926	89,285	1,800,212	59,963	1,860,176

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△780,448千円には、連結消去に伴う調整額△10,310千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△770,138千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額8,444,312千円には、セグメント間の債権消去△40,984千円、棚卸資産の調整額△8,279千円、固定資産の調整額△37千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,493,613千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,963千円は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアの設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,707,589	11,634,784	1,310,264	35,652,637	852,397	36,505,034	—	36,505,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,698	861,988	303	933,990	484,230	1,418,221	△1,418,221	—
計	22,779,287	12,496,772	1,310,568	36,586,628	1,336,627	37,923,256	△1,418,221	36,505,034
セグメント利益又は 損失(△)	1,731,914	707,243	138,864	2,578,022	△49,512	2,528,509	△838,927	1,689,582
セグメント資産	11,680,951	8,313,332	1,563,530	21,557,813	1,112,137	22,669,951	8,702,933	31,372,885
その他の項目								
減価償却費	1,411,690	135,339	406,575	1,953,605	78,188	2,031,794	50,750	2,082,544
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,687,259	73,961	364,607	2,125,828	106,251	2,232,080	26,552	2,258,632

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△838,927千円には、連結消去に伴う調整額△23,453千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△815,473千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額8,702,933千円には、セグメント間の債権消去△61,583千円、棚卸資産の調整額△8,465千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,772,983千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,552千円は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアの設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	993	993

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	5,647	5,647	136,562	2,989	145,200

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	695.41円	714.89円
1株当たり当期純利益	83.46円	58.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,338,656	942,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,338,656	942,466
期中平均株式数(株)	16,039,187	16,062,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。